

株主のみなさまへ

第78期 中間事業レポート 2014.12.01 ▶ 2015.05.31

パーツでつなぐ あなたとつながる 未来につなげる



代表取締役社長

伊藤 健二

TOP MESSAGE ごあいさつ

グローバル成長企業を目指して

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
この度、当社グループは2015年第2四半期（2014年12月1日～2015年5月31日）を終了いたしましたので、第78期事業レポートにより、事業の概況をご報告申し上げます。
今後も株主のみなさまのご期待にお応えできますよう、業績向上に努めてまいりますので、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2015年8月

●業績の概況

当第2四半期連結累計期間（2014年12月1日～2015年5月31日）におけるわが国経済は、政府等による積極的な経済政策や金融政策などを背景に円安・株高が継続するなか、企業収益が改善し、景気は穏やかな回復基調をたどりました。しかしながら、消費税引き上げの影響から個人消費は依然として弱く、また、海外の景気下振れリスクが残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

世界経済におきましては、米国を中心とした先進国の緩やかな景気の回復が続くとみられています。一方、欧州の債務問題の懸念や、中国において景気の拡大テンポに鈍化が見られる等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、日本を含めたグローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高214億1千8百万円（前年同期比24.6%増）、営業利益8億7千4百万円（前年同期比30.5%増）、経常利益10億2千6百万円（前年同期比49.4%増）、四半期純利益5億1千6百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

野村IR・東証IRフェスタ2015

昨年に引き続き、IRフェア、個人投資家説明会に参加し、継続的にIR活動を行っています。2014年12月16日から2日間、野村IRフェスタ2014に、2015年3月13日から2日間、東証IRフェスタ2015(東京国際フォーラムにて)に出展いたしました。

多くの個人投資家の方との対話の機会を持ち、今後もIR活動に注力してまいります。



アメリカ・フランス展示会に出展

2015年1月に、アメリカのソルトレイクシティにて「Outdoor Retailer Show」が開催され、モリトの連結子会社カネエムインクが出展しました。また、2月10日～12日の2日間、フランスのパリにてモリトの連結子会社モリトヨーロッパが「Premiere vision accessories Feb 2015」に出展いたしました。

当社の人気商品のひとつである『ブロックテープ』、『アコーディオテープ』などを展示し、多くのお客様から問い合わせをいただきました。

今後もさらにグローバルな取り組みで、世界各国のお客様との接点を大切にまいります。



グローバル化の推進

昨年10月にM&Aをしたモリトの連結子会社、米名門企業GSG FASTENERS LLC(以下、スコヴィル社という)とのグローバル展開を進めております。

モリトはスコヴィル社の販路による新たな取引先への服飾付属品を欧米市場で販売を開始し、同時に、日本国内においても主にジーンズ業界で定評のある“SCOVILL”ブランドの服飾付属品の販売を進めてまいります。

また、スコヴィル社が、これまで外注に頼っていた資材の一部をモリトで生産・調達することにより、モリトの製造ノウハウを生かした高品質な商品供給とコストの効率化を進めております。これからも、経営の合理化を実現し、互いの強みを生かし販路を広げ、世界シェアの拡大を目指して積極的に活動してまいります。



株主優待制度について

当社では、個人投資家の方々により投資の対象となりやすい環境を整備し、認知度のアップと株主数の増加、流動性の向上を目的に、年2回、11月30日(期末)と5月31日(中間期末)の権利確定日に株主名簿に記載されている株主様を対象として、下記の基準のとおり株主優待制度を実施しております。

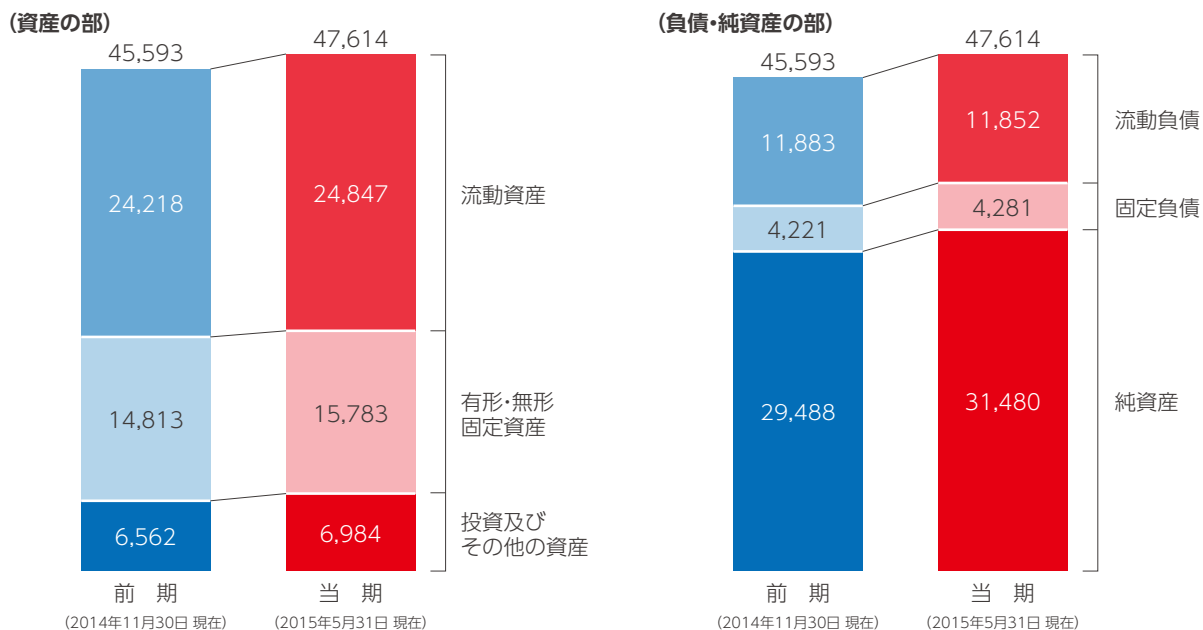
■株主優待(QUOカード)贈呈基準

	中間期末	期 末
基準日	5月31日	11月30日
ご所有株式数	100株以上	100株以上
ご優待内容	QUOカード 1,000円分	QUOカード 1,000円分
贈呈時期	8月中旬に 中間事業レポートと ともに郵送	3月初旬に 事業レポートと ともに郵送



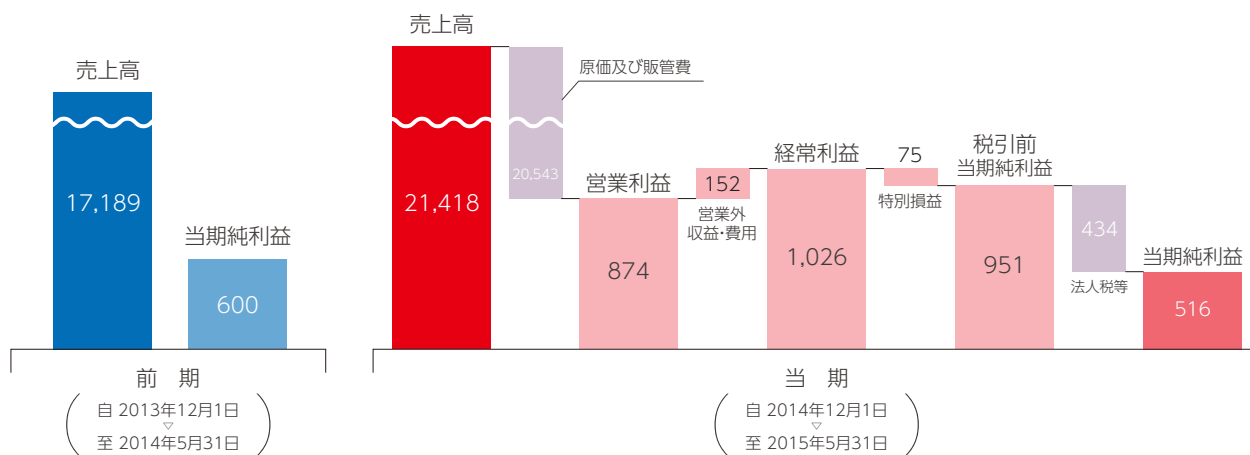
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

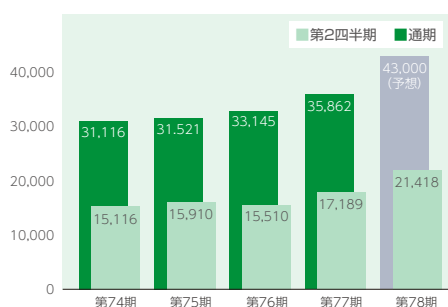
(単位:百万円)



FINANCIAL HIGHLIGHTS 財務ハイライト

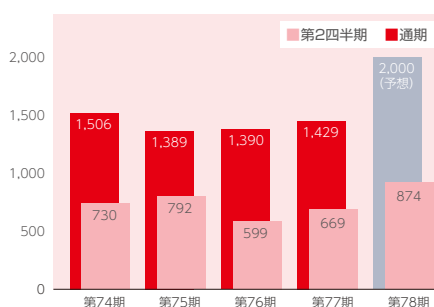
売上高(連結)

(単位:百万円)



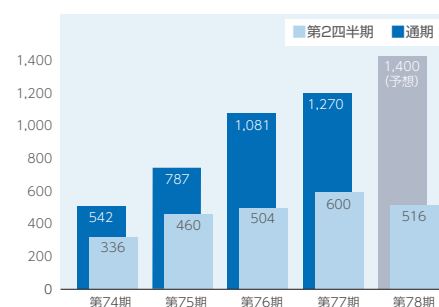
営業利益(連結)

(単位:百万円)



純利益(連結)

(単位:百万円)



OPERATING REVIEW BY SEGMENT セグメント別概況

日本

主な拠点(連結子会社) モリト株式会社／エース工機株式会社／カラーファスナー工業株式会社
株式会社スリーランナー／株式会社アンヌ・アーレ／株式会社マテックス

売上高 **140億2,100万円** 前年同期比 **4.8%増**

- 大手アパレル量販店向け付属品の増加
- 文具・教材向け付属品・製品の増加
- スポーツアパレルメーカー向け付属品の増加
- カメラ付属品の増加

アジア

主な拠点(連結子会社) 摩理都實業(香港)有限公司／摩理都工貿(深圳)有限公司
佳耐美国際貿易(上海)有限公司／台湾摩理都股份有限公司
KANE-M (THAILAND) CO., LTD. / KANE-M DANANG CO., LTD.
GSG (SCOVILL) FASTENERS ASIA LIMITED / SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD

売上高 **40億3,600万円** 前年同期比 **55.3%増**

- 欧米ベビー服メーカー向け付属品の増加
- タイ・上海での自動車内装品の増加

欧米

主な拠点(連結子会社) KANE-M, INC. / MORITO (EUROPE) B.V.
GSG FASTENERS, LLC / SCOVILL FASTENERS UK LIMITED

売上高 **33億5,900万円** 前年同期比 **177.4%増**

- 医療用・ワーキングウェア向け付属品の増加
- 日系・欧米系自動車メーカー向け自動車内装品の増加

PRODUCT INFORMATION 売れ筋商品

アーバンウォーキング

活動するビジネスパーソンをターゲットに開発したインソールです。長時間の歩行や立ち仕事による足への負担を軽減するEVAと低反発ウレタンの2重クッション構造をし、主に革靴、パンプス(ローヒール、ハイヒール)など、従来インソールを入れることにより足が窮屈になるという問題点を、つま先部分を薄型にする構造により改善しました。



プロバランスアスレティクス

ウォーキングから各種競技までスポーツ全般をターゲットにしたインソールです。硬質EVAと通気性クッションの2重構造にこだわりました。硬質EVAにより足全体にホールド性を持たせ、あらゆる方向への動きへの安定性を向上させます。また、通気クッションとかかと部の衝撃吸収材により、衝撃負担も軽減できます。



CORPORATE DATA

STOCK INFORMATION

会社の概要

商号	モリト株式会社
(英文表記)	MORITO CO.,LTD.
創業	1908(明治41)年6月1日
設立	1935(昭和10)年12月17日
資本金	3,532,492,000円
従業員数	(連結)1,591名 (単独)283名
事業内容	ハトム・ホック・面ファスナーなどの服飾付属品や カメラ資材、自動車内装資材、靴用品の企画・開発など 生活にかかわるパーツを幅広く世界的に製造・販売

取締役及び監査役の状況

代表取締役社長	一坪 隆紀	監査役(常勤)	市川 清
取締役	宮本 和哉	監査役(社外)	松本 光右
	片岡 信行		小林 佐敏
	木本 正人		
	毛利 充之		
	小島 賢司		
	矢野 文基		

主要な事業所

大阪、東京、名古屋、神戸、福山、札幌、四国、九州

連結子会社

摩理都實業(香港)有限公司	中国香港
摩理都工貿(深圳)有限公司	中国広東省
台湾摩理都股份有限公司	台湾台中市
佳耐美国際貿易(上海)有限公司	中国上海市
KANE-M, INC.	アメリカ ニュージャージー州
MORITO(EUROPE)B.V.	オランダ ロッテルダム
KANE-M DANANG CO.,LTD.	ベトナム ダナン
KANE-M(THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク
GSG FASTENERS, LLC	アメリカ ジョージア州
GSG(SCOVILL)FASTENERS ASIA LIMITED	中国香港
SCOVILL FASTENERS UK LIMITED	イギリス パークシャー州
SCOVILL FASTENERS INDIA PVT. LTD	インド タミルナール州
エース工機株式会社	東京都台東区
カラーファスナー工業株式会社	神奈川県座間市
株式会社スリーランナー	東京都台東区
株式会社アンヌ・アーレ	東京都台東区
株式会社マテックス	兵庫県神戸市

株式の状況

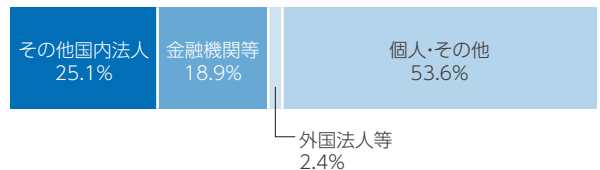
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	30,800,000株
総議決権数	295,373個
株主数	17,525名
(議決権を有する株主数)	17,394名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
モリト共栄会	2,634	8.91%
株式会社クラレ	2,324	7.87%
カネエム工業株式会社	1,906	6.45%
明治安田生命保険相互会社	1,800	6.09%
株式会社みずほ銀行	1,442	4.88%
モリト社員持株会	840	2.84%
粟根 宏明	500	1.69%
株式会社三井住友銀行	448	1.52%
山口 光弘	435	1.47%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	430	1.46%

※当社は自己株式1,259,506株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 ※持株数は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
 ※持株比率は自己株式1,259,506株を控除して計算しております。

所有者別分布



株価の推移

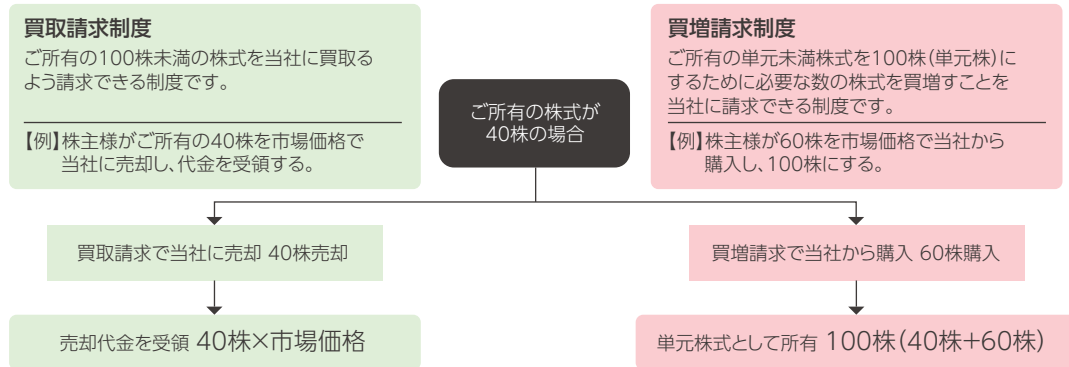


単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は100株となっております。1株から99株の単元未満株式につきましては、株式市場で売買できない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社ではそのようなご不便を解消するため、単元未満株式を当社が買取する制度および株主様が当社に対して買増しを請求できる制度を実施しております。

単元未満株式の買取・買増制度の概要



(ご注意)

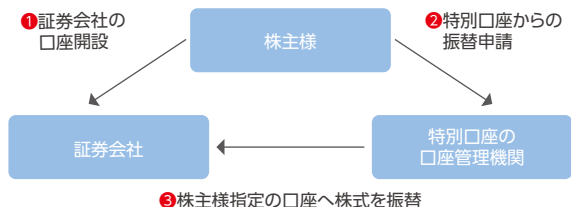
1. 単元未満株式の買取・買増請求のお手続きにつきましては、単元未満株式が証券会社等の口座に記録されている場合はお取引口座のある証券会社等に、特別口座に記録されている場合は特別口座管理機関にお問い合わせください。
2. 当社では、単元未満株式の買取・買増に係る手数料は無料とさせていただきます。(ただし、証券会社等によっては、取次手数料が発生する場合がございます)

特別口座に単元株式(100株)をご所有の株主様へのご案内

特別口座に記録されている単元株式(100株単位)は、そのままでは売却ができません。株式に係るお手続きを容易にするためにも、証券会社に口座を開設し、特別口座からの振替を行ってください。

特別口座とは、株券電子化移行時に株券を証券保管振替機構(ほふり)に預託しなかった株主様のために、当社が信託銀行に開設した口座です。

特別口座から証券会社の口座への振替のお手続き(①②③)がお手続きの順番となります



1. すでに証券会社等に口座をお持ちの場合、①のお手続きは必要ございません。
2. ②のお手続きにつきましては、下記の特別口座の口座管理機関までお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

0120-232-711 (東京)

0120-094-777 (大阪)

受付時間:土・日・祝祭日等を除く平日 9:00~17:00

株主メモ

上場取引所	東京証券取引所 市場第二部
証券コード	9837
事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
配当基準日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取・買増請求	単元未満株式(100株未満の株式)は株式市場では売買することができません。当社では単元未満株式の買取制度および買増制度を設けております。買取・買増請求は、お取引の証券会社または特別口座の口座管理機関において受け付けています。(手数料は無料です。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部

■株式に関するお事務用紙のご請求について

- ・証券会社に口座をお持ちの場合
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ・特別口座に記録された株式の場合(証券会社に口座のない場合)
株式に関するお事務用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話およびインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
- ・電話(通話料無料)
0120-244-479(本店証券代行部) 0120-094-777(大阪証券代行部)
- ・インターネットホームページ
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

公告方法 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

MORITO

〒541-0054 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

TEL:06-6252-3551 FAX:06-6252-3853

発行/モリト株式会社 総務部 株式・IR課

ホームページアドレス <http://www.morito.co.jp/>